

令和 6 年 5 月 1 日現在

機関番号：32668

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02078

研究課題名（和文）地域を基盤としたソーシャルワークの予防・予測的機能を発揮する実践理論モデル開発

研究課題名（英文）Development of Practical Theory for Fulfilling Preventive and Predictive Function in Community Based Social Work

研究代表者

木戸 宜子（KIDO, NORIKO）

日本社会事業大学・福祉マネジメント研究科・教授

研究者番号：80386292

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、実践者が地域における潜在的なニーズや福祉ニーズ発生の徴候にも目を向け、予防・予測的機能を発揮し、積極的に対応するための実践理論モデルの開発を行った。モデル枠組みは、理論的側面、臨床的側面、組織への影響性、地域課題への影響性の4つの側面からなり、ミクロ・メゾ・マクロの交互作用を含む。また実践理論モデルを稼働させる要素として、準備態勢や業務遂行を保障するための、実践活動、連携協働、推進体制、計画立案、評価視点の5つを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果である地域を基盤としたソーシャルワークの予防・予測的機能を発揮する実践理論モデルは、従来のソーシャルワーク研究や教育では不足していた予防・予測の観点から、予防実践指針、予測のための指標、実践理論の鍵概念を明確にする学術的意義がある。また地域包括ケアシステムにおけるソーシャルワーク実践の、問題解決対応では困難な社会問題、生活課題に対して、リスク低減を図り、問題悪化や徴候の把握、事前対応策を備え、実践効果を高める社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）： This study shows the practical theory model for fulfilling preventive and predictive function in community based social work. We examined how practitioners fulfill their function for dealing with latent needs and indications in the community. The framework of practical theory model is based on transactions among micro, mezzo, macro level and constituted four sides; theoretical side, clinical side, consequences to organizations, consequences to community issues. And we found that it includes five factors to work; practice, collaboration, promotion, planning, evaluation of preparation and back-up system.

研究分野：社会福祉学

キーワード：地域を基盤としたソーシャルワーク 予防・予測的機能 包括的支援 理論的予測 事前対応策 徴候把握 スーパービジョン プロモーション

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

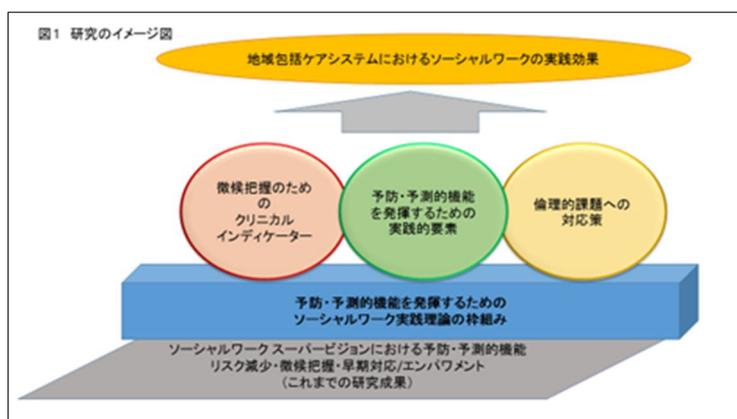
1. 研究開始当初の背景

本研究の開始当初、社会の複雑化多様化の中で予防に注目せざるをえない情勢があった。わが国の地域包括ケアシステムを実効化させるために、ソーシャルワーク研究・教育は地域を基盤としたソーシャルワークを理論モデルとし、予防的支援は実践的にも注目され概念化されてきた。ソーシャルワーク実践にも介護予防、孤立予防、虐待防止などの予防的支援を中心とするあり方が求められていた。

しかしながら従来は顕在化した生活課題や福祉ニーズの対応が中心で、予防・予測的機能に焦点化した具体的対応策の体系化にはいたっておらず、何を捉えれば予防実践の効果を示すことができるのか明確にはなっていない状況であった。実践者にとって有用な具体的対応策の指針、福祉機関・組織における予防効果性に基づく人員・事業の配置、地域における包摂的な予防体制づくりは喫緊の課題であった。このような状況を踏まえ、地域を基盤としたソーシャルワークの予防・予測的機能を発揮する実践理論モデル開発に取り組むことにした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、実践者が地域における潜在的なニーズや福祉ニーズ発生の徴候にも目を向け、予防・予測的機能を発揮し、積極的に対応するための実践理論モデルの開発を進めることである。ソーシャルワーク実践効果を高めるためには、予防を単なる未然防止策だけでなく、多次元の総合的モデル開発をめざす。具体的には、地域に暮らす高齢者や障害者の予防的ニーズや起こりうる生活課題を中心に据え、多次元の総合的予防の考えに基づくソーシャルワーク実践理論の枠組みを構築することを目的とした。また、予防効果の評価視点や示唆的予防視点、予防的支援における倫理的課題への対応策を探ることにした。



3. 研究の方法

(1) 多次元の総合的予防の考えに基づく仮説的理論枠組みに基づいて、福祉機関の実践者・管理職を対象にヒアリングを行い、ソーシャルワーク実践上での予防に関する捉え方を探る。また収集された事例について、予防に関する要素の相互作用分析のため、家族システム論に基づいて分析する。

(2) 地域での先駆的な予防・予測的視点活用の現状を把握するために、カナダ・モントリオールにおけるフィールド調査、ヒアリングを行う。現地訪問(2019年、2023年)、オンライン会議等(2021年)により、ソーシャルワーク実践者・研究者へのヒアリングおよびディスカッションを行う。

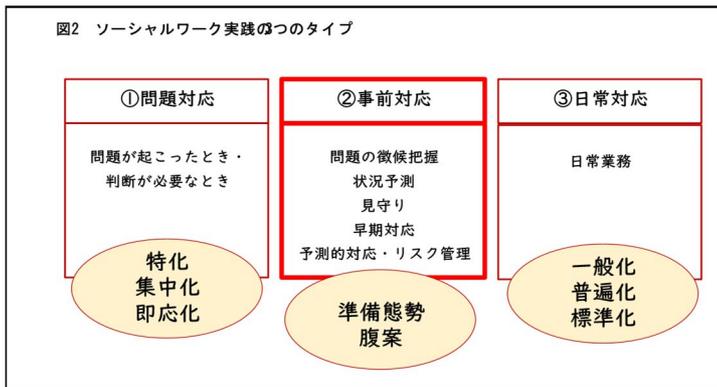
(3) 地域を基盤としたソーシャルワークの予防・予測的機能を発揮する実践理論モデルの枠組みを構築する。予防・予測的機能に関する要素、相互作用・交互作用について、理論的実践的側面から分析し、枠組みを構築する。

4. 研究成果

(1) 実践理論モデルの枠組み構築

多次元的総合的予防の考えに基づくと第一次予防は、普遍的予防(システム全体へのアプローチ)・選択的予防(対象集団の特定化)・示唆的予防(対応すべきニーズや状況の選定)のレベルがある。予防枠組みはミクロ・メゾ・マクロレベルで考えなければならない。その相互作用を促進する実践理論モデルの枠組みは、【理論的側面】【臨床的側面】【組織への影響性】【地域課題への影響性】の4つの側面からなる。各側面について研究を行った。

【理論的側面】 理論的側面は、問題事象の理解に貢献し、ソーシャルワーク実践をバックアップする。予防・予測的機能は、ソーシャルワークの活動場面と早期対応レベルに関連する。福祉機関の実践者・管理職を対象にヒアリングを行い、早期対応のレベルに相応する活動場면을整理した。ソーシャルワークが果たす予防・予測的機能は、実践活動場面に応じてソーシャルワーク実践形態を問題対応、事前対応、日常対応に区分される。このうち事前対応が見守りやモニタリングをしながら危険切迫性や徴候を把握する段階にあたり、示唆的予防(indicated prevention)に相当する。



【臨床的側面】 臨床的側面は、潜在化したニーズや課題の集約、概念化に貢献する。ソーシャルワークの対人支援場面において生じる問題事象には、福祉制度が支援対象としていないニーズや、潜在化した課題が含まれる。対象者個人への福祉サービス・支援では充足できないニーズや問題に対し、予防・予測的視点をもった事前対応は家族システムがアセスメント対象となる。支援例として、障害をもつ子を含む家族の支援プロセスを分析した。家族評価理論の理論的予測として、世代移行期は福祉施設への入所などの生活様式の変更を伴い、家族の一体性意識に親子間の相違が生じる時期である。その事前対応的支援とは、課題との直面化、親役割についての現実検討など、家族の世代移行期に介入し、家族の一体性と個性のバランスを保持する、中長期的な家族支援計画策となる。障害を持つ子の親亡き後の生活課題が顕在化中、家族支援計画策を備えていることは、ソーシャルワークの伴走的支援の有用性を高める。



【組織への影響性】 組織への影響性は、予防・予測的機能の浸透度による。臨床・支援活動を、組織として担保するのはスーパービジョン体制である。高齢者福祉事業を行う2施設における事前対応視点に基づくスーパービジョン体制構築を試行した。その結果、スーパーバイザーが業務計画の確認を積極的に行うことで、切迫している危険や、問題対応にまでは至らないがスタッフが感じている業務遂行上の不安などに目を向ける利点があり、スタッフの業務遂行を保障するものとなった。また倫理的課題として、予防的支援、事前対応には、徴候を提起

するときの不確かさ、それに伴うスティグマなどがある。それには組織としてのルールづくりや啓発を含む協働姿勢のコミュニケーションが重要である。

【地域課題への影響性】 地域課題への影響性とは、予防・予測的機能に基づくソーシャルワークの実践効果性であり、地域課題対応に備える体制である。日本では、自立支援協議会や地域包括支援センター運営協議会、要保護児童対策地域協議会などの協議体がこれに相応する。協議体が備えるべきバックアップ機能を検討するために、地域での先駆的な予防的支援活動が行われている、カナダ・モントリオールにおけるフィールド調査、ヒアリングを行った。モントリオール西中央地区の保健社会サービス総合支援体制（The Integrated Health and Social Services University Network for West-Central Montreal）には、地域課題に対応する実践体制をバックアップするものがあり、個々の実践者サポート、集団やチームのクリニカルサポート、コンサルテーション、共同開発 という4つの側面が含まれる。

(2) 予防・予測的機能を発揮する実践モデルシステム稼働の要素

上記4つの側面、ならびにミクロ・メゾ・マクロの交互作用を含む、地域を基盤としたソーシャルワークの予防・予測的機能を発揮する実践理論モデルを稼働させる要素には、実践活動連携協働 推進体制 計画立案 評価視点 の5つがある。これらの要素の連動を、予防・予測的機能をもとにした地域を基盤としたソーシャルワークの展開プロセスとして提示する。

実践活動における予防・予測的機能

予防・予測的機能を発揮すべき実践活動は、アウトリーチ、潜在的ニーズや徴候の把握と集約、緊急性や切迫性のアセスメント、エンパワメントなどがある。社会福祉協議会の職員、障害者基幹相談支援センターの主任相談支援専門員へのヒアリングによれば、彼らはニーズが不明瞭であっても多様な相談や連絡を受け止める窓口になる。実践者らは、気がかりなことや問題や課題発生の徴候を把握する立場にある。緊急対応の必要性は低くても、放置すれば事態悪化が予測されるような切迫性の高い状況に対して、アウトリーチや見守り支援が必要となる。問題解決型対応ではない、予防的支援が求められている。

予防・予測的対応の規模を広げる連携協働

実践活動から問題の徴候や気がかりなことが窺われれば、同様の状況やニーズが地域内にあることを考え、地域課題として、関係者・関係機関に向けて発信・共有していくことが予防・予測的機能となる。担当者会議や支援会議などにおける共同アセスメントや協働では、早期対応のみならず、予防・啓発、ヘルスプロモーションなどをキーワードとした目標共有を図る。また、住民との協働を目的とした活動を行う任意団体や中間支援組織の関係者によれば、潜在的ニーズの集約、関係者等の組織化、資源開拓等に向けて一歩踏み出す姿勢が求められている。

予防・予測的機能の推進体制

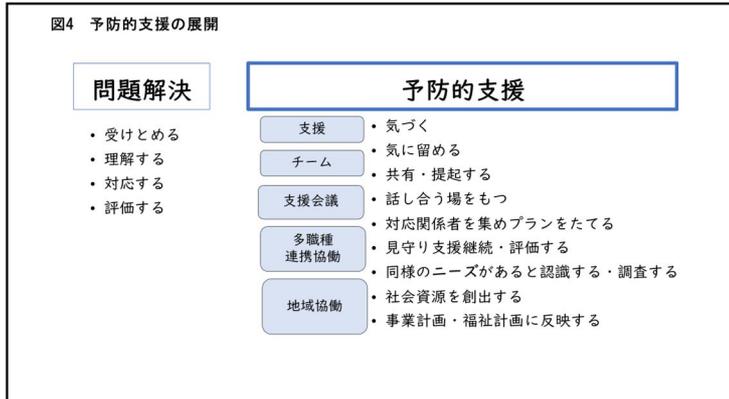
実践活動における予防・予測的機能が発揮されるには、福祉組織におけるスーパービジョン体制、地域の協議体におけるコーディネイト・ファシリテーションやコンサルテーションが求められる。予防・予測的機能を実践者が発揮するには、その活動を担保・保証されていなければ、不明瞭なニーズや不確かな状況に太刀打ちできない。推進役割を担うリーダー役割人材の配置、協議による合意形成や共同責任の推進体制構築が求められる。

スーパーバイザー職対象の研修をとおして、スーパービジョンには支援困難状況の責任的対応のみならず、多様な役割を確認した。地域包括ケアシステムが予防的支援として稼働するよう、支援実践上把握された潜在的ニーズ集約から地域課題提起、ソーシャルアクションの促進、ステ

イグマの注視、支援・実践者や活動プログラムのバックアップ等、ミクロ・メゾ・マクロ実践を結ぶ役割が求められる。

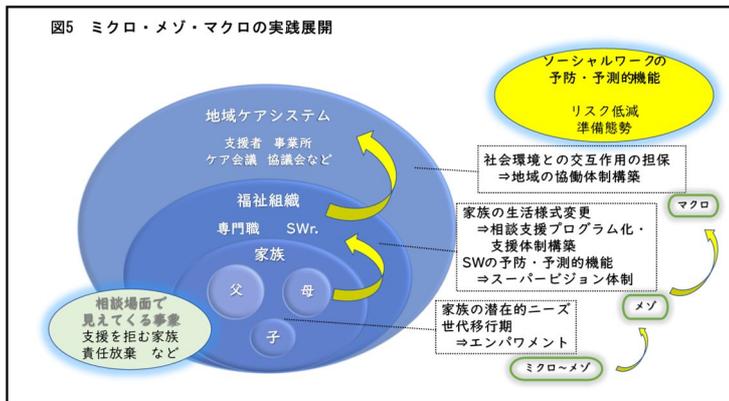
予防・予測に向けた計画立案

ニーズが不明瞭、問題解決が不確実な状況でも実践に取り組むには、リスクの低減、安全性の維持、そのための状況確認、情報共有などが必要である。また長期の生活支援プロセスにおいて状況変化や突発的な問題が起こった際に、早期対応できる準備態勢が必要である。それには予防・予測的視点を備えることで、前方視的、多領域多次元的協働性を高める。支援上のリスク想定、その対応策、また対応及び成果の限界性を見極めるために、カンファレンス、協議体を活用し、構成員間の対話による方針や責任共有の機会、要素の交互作用が欠かせない。



予防・予測の評価視点

予防・予測機能による実践効果とは、問題が起こらないことではない。社会問題や生活課題が生じることは避けられないものであれば、生じうるリスクを予測想定し、リスクの低減を図る必要がある。問題発生や悪化を予測、徴候を把握、事前対応策を備える支援活動が求められる。そのための予防・予測活動の啓発・教育、実践者の業務遂行を保障するスーパービジョン、連携体制・計画づくりなどの準備態勢を備えられているか、実働しているかが評価視点となる。



<文献>

木村容子・小原真知子編著『ソーシャルワーク論：基盤と専門職』（法律文化社、2023年）
 大塚真理子・木戸宜子・鶴岡浩樹『地域共生社会をつくる 多職種連携・協働のあり方とは』（ワールドプランニング、2023年）
 木戸宜子『福祉組織におけるソーシャルワークスーパービジョン』（2024年）

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 木戸宜子・大賀有記・小原真知子・福山和女	4. 巻 66
2. 論文標題 ソーシャルワーク・スーパービジョン体制の予測的機能に関する研究：予防枠組みをもとに	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本社会事業大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 123-136
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 木戸宜子・有馬知良・宮河恭介	4. 巻 59
2. 論文標題 福祉組織におけるスーパービジョンのあり方	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会事業研究	6. 最初と最後の頁 89-92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 木戸宜子	4. 巻 63
2. 論文標題 地域における包括的な支援に向けた協働体制の構築と活用 - 実践学習機会としてのグループスーパービジョンを振り返って -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 社会事業研究	6. 最初と最後の頁 80-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 木戸宜子
2. 発表標題 予防的退院支援策の必要性 - ソーシャルワーク方法論の予防的活用に向けて -
3. 学会等名 日本社会福祉学会 第69回秋季大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 木村 容子、小原 眞知子、ヴィラーク ビクトル、菱ヶ江 恵子、小野 セレスタ 摩耶、荒井 浩道、佐竹 要平、木戸 宜子、芝野 松次郎、大谷 京子、石川 時子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 222
3. 書名 ソーシャルワーク論	

1. 著者名 大塚眞理子、木戸宜子、鶴岡浩樹	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ワールドプランニング	5. 総ページ数 153
3. 書名 地域共生社会をつくる ー多職種連携・協働のあり方とはー	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	柴田 有記 (大賀有記) (Shibata Yuki) (30708748)	愛知県立大学・教育福祉学部・准教授 (23901)	
研究分担者	福山 和女 (Fukuyama Kazume) (20257083)	ルーテル学院大学・総合人間学部・名誉教授 (32673)	
研究分担者	小原 眞知子 (Ohara Machiko) (50330791)	日本社会事業大学・社会福祉学部・教授 (32668)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 オンライン国際セミナー：保健医療福祉の包括的組織体制におけるソーシャルワークス パービジョン	開催年 2021年～2021年
---	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------